

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 真彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 能戸 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	取締役 能戸 和典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	10,814,024	11,808,045	22,584,511
経常利益 (千円)	725,968	979,567	2,139,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	503,445	580,625	1,381,646
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,467	574,706	1,352,181
純資産額 (千円)	6,117,340	6,134,117	6,273,313
総資産額 (千円)	11,664,301	12,080,285	11,724,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.23	11.80	28.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	50.8	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,913	939,885	2,278,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,200	370,499	593,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,684	714,877	1,377,072
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,650,307	4,026,500	4,171,521

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.19	16.59

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善による堅調な個人消費を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら世界経済におきましては、地政学的リスクなど不確実性が依然として顕在しております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で、教育制度改革や大学入試改革などを控え、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で3年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は前々期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により6校を新規開校し、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に個別指導塾「TOMEIKAI」を2校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、今後の大学入試改革を鑑みて英会話がより重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人情操合宿教育事業）もスクール事業をはじめ海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（名門幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」も、女性の社会進出へ向けた政策の影響もあり、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,808百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は973百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益は979百万円（前年同期比34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は580百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は5,785百万円（前年同期比9.7%増）、内部売上を含むと5,844百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は2,116百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は2,285百万円（前年同期比16.4%増）、内部売上を含むと2,308百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

スクールT O M A S [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールT O M A S」の営業展開を推し進め、売上高は566百万円（前年同期比4.5%増）、内部売上を含むと685百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,051百万円（前年同期比14.9%増）、内部売上を含むと1,072百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社T O M A S企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は2百万円（前年同期比38.8%減）、内部売上を含むと418百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、営業未収入金、有形固定資産の増加、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して356百万円増加し、12,080百万円となりました。

負債は、未払金、前受金の増加、訴訟損失引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して495百万円増加し、5,946百万円となりました。

純資産は、配当による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して139百万円減少し、6,134百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて145百万円減少し、4,026百万円（前連結会計年度末4,171百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は939百万円（前年同期に得られた資金は825百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益934百万円、減価償却費123百万円、売上債権の増加額436百万円、未払金の増加額297百万円、前受金の増加額208百万円、法人税等の支払額194百万円等によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は370百万円（前年同期に使用した資金は349百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出260百万円、敷金及び保証金の差入による支出116百万円等によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は714百万円（前年同期に使用した資金は691百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額714百万円等によるものです。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,200,000
計	142,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,069,943	52,069,943	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,069,943	52,069,943		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	52,069,943	-	2,890,415	-	822,859

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩佐 実次	東京都新宿区	14,044,650	26.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,904,700	7.49
日本道路興運株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目6-3	3,604,413	6.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,115,400	4.06
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK. DUBLIN IRELAND DUBLIN1 (東京都港区六本木1丁目6-1)	1,554,200	2.98
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	718,000	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	624,700	1.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	595,000	1.14
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	561,700	1.07
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	528,900	1.01
計	-	28,251,663	54.25

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口5)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 上記のほか、自己株式が2,861千株あります。
3. 平成30年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成30年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5-1	3,572,400	6.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	184,280	0.35

4. 平成30年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	2,782,500	5.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,861,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,009,500	490,095	同上
単元未満株式	普通株式 199,443	-	-
発行済株式総数	52,069,943	-	-
総株主の議決権	-	490,095	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,500株(議決権415個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)リソー教育	東京都豊島区 目白3丁目1-40	2,861,000	-	2,861,000	5.49
計	-	2,861,000	-	2,861,000	5.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,171,521	4,026,500
営業未収入金	833,705	1,269,857
たな卸資産	1,100,017	1,108,844
繰延税金資産	517,310	426,874
その他	444,926	355,592
貸倒引当金	15,065	23,394
<b>流動資産合計</b>	<b>6,052,415</b>	<b>6,164,275</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,223,157	2,391,629
減価償却累計額	1,103,396	1,149,485
建物及び構築物(純額)	1,119,760	1,242,144
工具、器具及び備品	1,485,572	1,586,971
減価償却累計額	533,456	556,074
工具、器具及び備品(純額)	952,116	1,030,897
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	13,668	13,668
その他(純額)	0	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,489,840</b>	<b>2,691,004</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	162,163	136,146
<b>無形固定資産合計</b>	<b>162,163</b>	<b>136,146</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,997	1,757
繰延税金資産	574,629	562,929
敷金及び保証金	2,143,707	2,234,010
その他	236,094	234,233
貸倒引当金	5,892	5,812
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,950,536</b>	<b>3,027,118</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,602,541</b>	<b>5,854,270</b>
<b>繰延資産</b>		
創立費	439	386
開業費	68,718	61,353
<b>繰延資産合計</b>	<b>69,157</b>	<b>61,740</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,724,113</b>	<b>12,080,285</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	761,970	1,069,376
未払法人税等	302,613	303,946
前受金	1,331,464	1,539,888
返品調整引当金	2,850	3,737
賞与引当金	213,175	216,370
売上返戻等引当金	358	278
訴訟損失引当金	15,619	-
資産除去債務	18,324	19,634
その他	784,449	720,819
流動負債合計	3,430,826	3,874,050
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	1,101,479	1,112,136
資産除去債務	918,495	959,981
固定負債合計	2,019,974	2,072,118
負債合計	5,450,800	5,946,168
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,975,192	3,842,285
自己株式	1,396,388	1,396,758
株主資本合計	6,292,080	6,158,802
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	431	264
為替換算調整勘定	870	742
退職給付に係る調整累計額	20,068	25,692
その他の包括利益累計額合計	18,766	24,685
非支配株主持分	-	0
純資産合計	6,273,313	6,134,117
負債純資産合計	11,724,113	12,080,285

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	10,814,024	11,808,045
売上原価	7,979,737	8,569,008
売上総利益	2,834,287	3,239,036
販売費及び一般管理費	1 2,093,719	1 2,265,375
営業利益	740,567	973,661
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	23	26
償却債権取立益	545	1,325
為替差益	-	1,880
雑収入	577	1,017
その他	552	1,646
営業外収益合計	1,716	5,906
営業外費用		
支払利息	368	0
株式交付費償却	8,005	-
為替差損	7,856	-
その他	86	-
営業外費用合計	16,316	0
経常利益	725,968	979,567
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	82	80
受取保険金	-	27,970
特別利益合計	82	28,050
特別損失		
固定資産除却損	747	30,273
減損損失	2,629	10,006
訴訟関連費用	10,694	31,443
移転費用等	7,839	1,753
訴訟損失引当金繰入額	900	-
事業整理損	45,009	-
特別損失合計	67,820	73,477
税金等調整前四半期純利益	658,230	934,141
法人税等	154,785	353,516
四半期純利益	503,445	580,625
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,445	580,625

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	503,445	580,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	166
為替換算調整勘定	39	128
退職給付に係る調整額	3,179	5,624
その他の包括利益合計	3,022	5,918
四半期包括利益	506,467	586,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,467	586,543
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	658,230	934,141
減価償却費	111,131	123,508
繰延資産償却額	13,992	8,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,976	8,248
賞与引当金の増減額(は減少)	30,083	3,195
売上返戻等引当金の増減額(は減少)	350	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,002	10,657
その他の引当金の増減額(は減少)	1,749	887
受取利息及び受取配当金	40	36
支払利息	368	0
減損損失	2,629	10,006
有形固定資産除却損	747	30,273
売上債権の増減額(は増加)	373,186	436,151
たな卸資産の増減額(は増加)	9,083	8,826
前払費用の増減額(は増加)	4,509	52,488
仕入債務の増減額(は減少)	9,704	12,836
未払消費税等の増減額(は減少)	66,633	77,886
未払金の増減額(は減少)	287,521	297,029
前受金の増減額(は減少)	343,652	208,423
その他	23,273	53,022
小計	1,109,945	1,124,113
利息及び配当金の受取額	40	36
利息の支払額	368	0
訴訟和解金の支払額	100,000	15,619
法人税等の支払額	192,645	194,355
法人税等の還付額	8,941	25,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,913	939,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	170,629	260,709
無形固定資産の取得による支出	28,289	5,605
敷金及び保証金の差入による支出	81,098	116,537
敷金及び保証金の回収による収入	22,196	25,936
保険積立金の積立による支出	32,300	-
繰延資産の取得による支出	26,628	-
その他	32,449	13,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,200	370,499

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900,000	-
短期借入金の返済による支出	900,000	-
配当金の支払額	689,534	714,350
自己株式の取得による支出	1,340	370
その他	809	157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691,684</b>	<b>714,877</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	469
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>215,748</b>	<b>145,020</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,866,056	4,171,521
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,650,307</b>	<b>4,026,500</b>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
教材	79,465千円	82,268千円
貯蔵品	20,552	26,575
計	100,017	108,844

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
広告宣伝費	552,545千円	593,527千円
給与手当	593,924	620,056
支払手数料	259,864	275,048
退職給付費用	18,905	17,623
賞与引当金繰入額	65,996	60,358
減価償却費	52,113	50,126

2 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	3,650,307千円	4,026,500千円
現金及び現金同等物	3,650,307	4,026,500

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	344,483	7.00	平成29年2月28日	平成29年5月11日	利益剰余金
平成29年7月10日 取締役会	普通株式	344,476	7.00	平成29年5月31日	平成29年8月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	344,471	7.00	平成29年8月31日	平成29年11月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月9日 取締役会	普通株式	344,465	7.00	平成30年2月28日	平成30年5月10日	利益剰余金
平成30年7月10日 取締役会	普通株式	369,067	7.50	平成30年5月31日	平成30年8月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月9日 取締役会	普通株式	369,066	7.50	平成30年8月31日	平成30年11月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,276,609	2,112,441	1,963,582	541,889	915,571	10,810,094	3,930	10,814,024	-	10,814,024
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,400	-	22,690	119,948	13,408	213,448	359,401	572,849	572,849	-
計	5,334,010	2,112,441	1,986,272	661,837	928,980	11,023,543	363,331	11,386,874	572,849	10,814,024
セグメント 利益又は損 失( )	245,216	76,898	345,751	26,490	51,943	693,319	47,248	740,567	-	740,567

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

- 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,785,875	2,116,831	2,285,110	566,156	1,051,665	11,805,639	2,405	11,808,045	-	11,808,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,163	-	22,971	119,676	21,265	222,076	416,189	638,265	638,265	-
計	5,844,039	2,116,831	2,308,081	685,833	1,072,930	12,027,715	418,594	12,446,310	638,265	11,808,045
セグメント 利益又は損 失( )	261,726	106,926	490,764	41,516	88,654	906,555	35,493	942,049	31,612	973,661

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

- 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	10円23銭	11円80銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	503,445	580,625
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	503,445	580,625
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	49,211,004	49,209,081

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

( 剰余金の配当 )

平成30年 7 月10日開催の取締役会において、第34期第 1 四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 第34期第 1 四半期末配当による配当金の総額.....369,067千円
- ( 2 ) 1 株当たりの額..... 7 円50銭
- ( 3 ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成30年 8 月 9 日

( 注 ) 平成30年 5 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

平成30年10月 9 日開催の取締役会において、第34期第 2 四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 第34期第 2 四半期末配当による配当金の総額.....369,066千円
- ( 2 ) 1 株当たりの額..... 7 円50銭
- ( 3 ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成30年11月 9 日

( 注 ) 平成30年 8 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

株式会社リソー教育  
取締役会 御中

### 誠栄監査法人

指定社員 公認会計士 森本 晃一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古川 利成 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。